

平成28年度地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（構想普及支援事業）採択者一覧（第二回）

Ⅱ. マスタープラン策定

採択事業者	申請地域名	補助事業の名称
清水町 株式会社エネコープ	北海道上川郡清水町	北海道清水町におけるバイオマスエネルギー等再生可能エネルギー及びエネルギーマネジメント事業（清水町BIOスマートグリッド事業）のマスタープラン策定
秋田エコブラッシュ株式会社 太陽ガス株式会社 株式会社日立パワーソリューションズ 米代川風力発電株式会社 能代市	秋田県能代市扇田字 扇淵の能代工業団地	「風の街」能代における工業団地向け地産地消型エネルギー供給事業マスタープラン策定
パシフィックパワー株式会社 株式会社CHIBAむつざわエナジー 千葉県睦沢町	千葉県睦沢町	むつざわスマートウェルネスタウンにおけるエネルギーサービス・マネジメント事業マスタープラン策定事業
トヨタ自動車株式会社 東邦瓦斯株式会社 日本環境技研株式会社 豊田市	愛知県豊田市	工業団地における地域熱共有システム構築に向けた事業計画/実用機設計
一般社団法人 地域デザインオフィス 沖縄ガス株式会社 生活協同組合 コープおきなわ 那覇市	沖縄県那覇市（おもろ まち地区）	那覇市新都心における地産地消型エネルギーシステムのマスタープラン策定に関する調査

以上 5件

<参考>

■評価の高かった案件に関する委員のコメント

II. マスタープラン策定

審査項目	審査ポイント	委員からのコメント
目的・位置づけの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の現状や課題、目指す地産地消型のエネルギーシステムの姿が明確であること。 地域性を活かし、効果的な地産地消型のエネルギーシステムの構築に向けた事業となっていること。 実施場所及び対象需要が具体化していること。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元資本で会社が設立される場所は評価。 送電線制約の為、ガス直接供給を計画するなど、地域事情が反映されている。 地域の排熱・熱需要に着眼して取り組みとなっており、具体的な施設、需要が明確になっている。
補助事業の具体性	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消型のエネルギーシステムの構築に向けたエネルギー需給の管理(エネルギーマネジメント)に関する具体的かつ詳細なマスタープランの策定方針であること。 ※エネルギーマネジメントの視点が認められない場合は採択されません。 	<ul style="list-style-type: none"> 糞尿などのバイオマスを利用した発電は安定的な再エネ電源としても求められている部分がある。 HP給湯機の設置と運用など、エネマネに関しては実現が期待される。
対象事業の事業化可能性	<ul style="list-style-type: none"> マスタープラン策定後における事業化可能性が高いと見込まれること。 資金調達の日途が立っていること。 対象事業が関連法規に抵触しないことについて検討を終えていること。 ※計画策定後に事業化される蓋然性が低い場合は採択されません。 	<ul style="list-style-type: none"> 家畜バイオガスプラントの利用を含め、地域の特徴を生かした実現性の高いプランである。 風力発電を始め、地域資源の有効利用に配慮したまとまりのあるエネルギー計画である点が評価される。 新しい技術の実用化を目指す意欲的な提案であり、エネルギーマネジメントのプランも優れている。事業化の実現に期待したい。

■評価の低かった案件に関する委員のコメント

II. マスタープラン策定

審査項目	審査ポイント	委員からのコメント
目的・位置づけの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の現状や課題、目指す地産地消型のエネルギーシステムの姿が明確であること。 地域性を活かし、効果的な地産地消型のエネルギーシステムの構築に向けた事業となっていること。 実施場所及び対象需要が具体化していること。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域性を活かした地産地消型エネルギーシステムの具体的な内容(実施場所、需要家)の記述が見られない。
補助事業の具体性	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消型のエネルギーシステムの構築に向けたエネルギー需給の管理(エネルギーマネジメント)に関する具体的かつ詳細なマスタープランの策定方針であること。 ※エネルギーマネジメントの視点が認められない場合は採択されません。 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーマネジメントの内容に具体性がない。 研究の要素が色濃く、具体性に欠く。
補助事業の先導性	<ul style="list-style-type: none"> 他地域への普及可能性が優れたものであること。 エネルギーマネジメント等のシステムや事業スキームに創意工夫がみられること。 ※他地域への普及可能性が優れたものでない場合は採択されません。 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金を前提とした経済性となっており、他地域への普及可能性が望めない。 大学が参画するメリットが十分に見受けられない。 広範な内容を含んでおり、実現する蓋然性は低い。
補助事業実施の確実性	<ul style="list-style-type: none"> 本事業における作業内容・作業量・スケジュールが具体的に記載されており、かつ実施体制、方法、スケジュールが効率的かつ実現可能なものであること。 	<ul style="list-style-type: none"> スケジュールの見通しが見えにくい。 費用が外注で占められ、実施者として主体的な判断が得られる蓋然性がない。
対象事業の事業化可能性	<ul style="list-style-type: none"> マスタープラン策定後における事業化可能性が高いと見込まれること。 資金調達の日途が立っていること。 対象事業が関連法規に抵触しないことについて検討を終えていること。 ※計画策定後に事業化される蓋然性が低い場合は採択されません。 	<ul style="list-style-type: none"> プランが具体性に欠け、エネルギーマネジメントの観点からも評価されることが少ない。 事業可能性に定量的要素が欠けている。 採算の見通しについての試算を含め、現時点の熟度が低く、可能性調査以前の状況である。

※その他、全体的な話として、過年度の委員コメントや採択された事業の成果報告が協議会のホームページに掲載されており、申請や事業実施に際しては十分に活用されるべきとのコメント有り。